

Weekly Global Economy

米国 今週発表予定の経済指標等の見通し

発表日：06年10月30日(月)

～ISM景気指数の改善、雇用の拡大ペース加速によって米国景気の底固さが確認される見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp)

当面の経済指標等の予測

：企業部門の堅調さに加えて、消費者マインドの上昇、雇用の拡大ペース加速による家計部門の底堅さ確認

日時(日本時間)		単位	予測	コンセンサス	前月
2006/10/30 22:30	9月 個人所得	前月比	0.3%	0.3%	0.3%
2006/10/30 22:30	9月 個人支出	前月比	0.3%	0.3%	0.1%
2006/10/30 22:30	9月 PCEコア・デフレ率	前月比	0.2%	0.2%	0.2%
2006/10/30 22:30	9月 PCEコア・デフレ率	前年比	2.4%	2.4%	2.5%
2006/10/30 22:30	リッチモンド連銀総裁、金融政策について講演				
2006/10/30 23:15	シカゴ連銀総裁、同銀主催の教育関連の会合				
2006/10/31 22:30	3Q 雇用コスト指数	前期比	0.9%	0.9%	0.9%
2006/11/1 0:00	9月 消費者信頼感指数		107.3	107.8	104.5
2006/11/1 0:00	10月 シカゴ購買部協会景気指数		57.5	58.0	62.1
2006/11/2 2:00	バーナンキFRB議長、ワシントンで講演(トピック未定)				
2006/11/1 7:00	週間 ABC消費者信頼感指数		-7.0	-	-7.0
2006/11/1 21:00	週間 MBA住宅ローン申請指数	前月比	0.3%	-	0.5%
2006/11/2 0:00	9月 建設支出	前月比	0.1%	0.1%	0.3%
2006/11/2 0:00	10月 ISM製造業景気指数		53.6	53.0	52.9
2006/11/2 0:00	9月 中古住宅販売保留	前月比	-1.0%	-0.9%	4.3%
2006/11/2 0:00	10月 自動車販売台数	百万台	16.3	16.4	16.6
2006/11/2 22:30	3Q 非農業部門労働生産性	前期比年率	1.0%	1.5%	1.6%
2006/11/2 22:30	3Q ULC	前期比年率	3.4%	3.4%	4.9%
2006/11/2 22:30	週間 新規失業保険申請件数	千件	312	310	308
2006/11/2 22:30	週間 失業保険継続受給者数	千件	2451	2441	2449
2006/11/3 0:00	9月 製造業受注	前月比	3.5%	1.2%	0.0%
2006/11/3 2:00	ダラス連銀総裁、ニューヨークでエコノミスト対象の講演				
2006/11/3 22:30	10月 非農業部門雇用者数	千人	135	125	51
2006/11/3 22:30	10月 失業率	%	4.6%	4.6%	4.6%
2006/11/4 0:00	10月 ISM非製造業景気指数		54.0	54.3	52.9

(出所) コンセンサスはBloomberg調べ、予測は筆者。

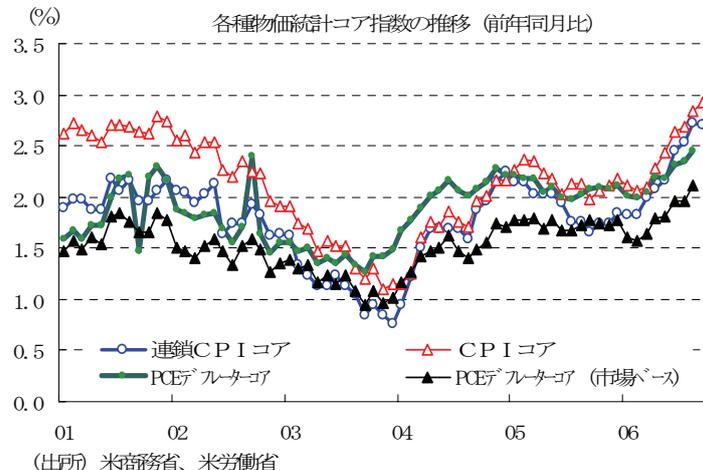
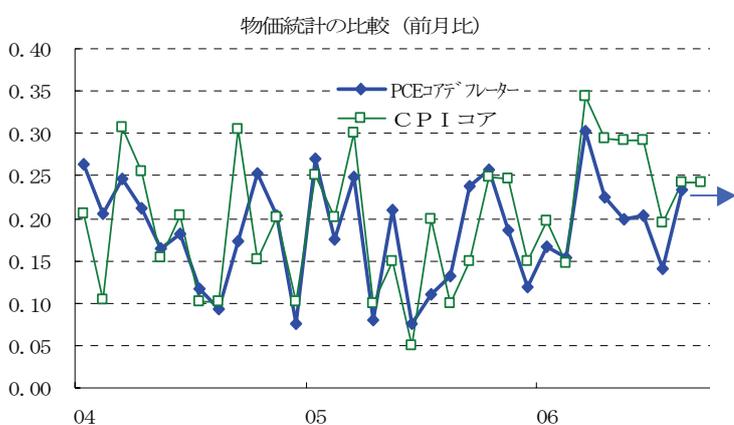
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●10月30日

・9月の個人消費はガソリン価格の下落の影響を受けるものの自動車販売の増加等によって前月比で上昇に転じると予想される。実質ベースでは前月比+0.4%程度の伸びが見込まれる。9月PCEコアデフレーターは、前月比+0.23%と前月と同程度の伸びが予想されるが、前年比では+2.4%に鈍化が見込まれる。

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)						実質 (Chained(1996) dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費	
06/01	+1.3	+0.9	+0.9	+3.0	+2.4	▲0.3	+0.4	+0.4	▲0.3
06/02	+0.5	+0.4	+0.5	▲1.3	▲0.0	+1.1	+0.4	+0.4	▲0.3
06/03	+0.5	+0.5	+0.5	+1.1	+0.4	+0.4	+0.1	+0.1	▲0.4
06/04	+0.7	+0.5	+0.6	▲0.3	+1.5	+0.3	+0.1	+0.1	▲0.4
06/05	+0.4	+0.4	+0.7	▲0.6	+0.9	+0.8	+0.0	+0.3	▲0.7
06/06	+0.6	+0.5	+0.3	+0.5	+0.1	+0.4	+0.4	+0.2	▲0.6
06/07	+0.5	+0.6	+0.8	+1.8	+0.9	+0.6	+0.3	+0.5	▲0.7
06/08	+0.3	+0.4	+0.1	▲1.3	+0.2	+0.4	+0.2	▲0.1	▲0.5



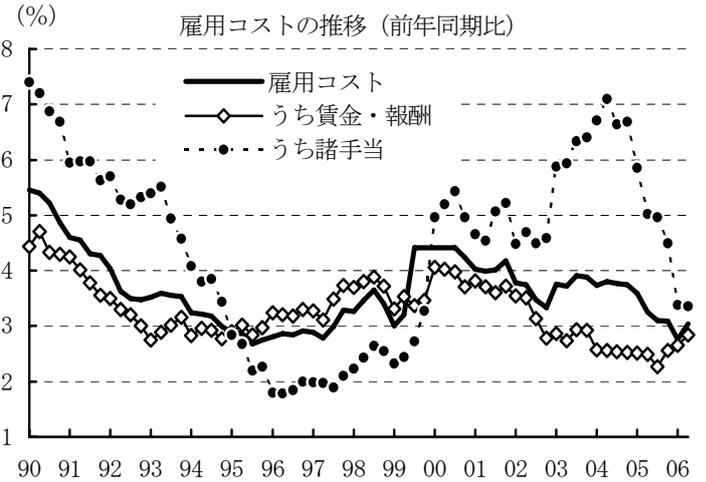
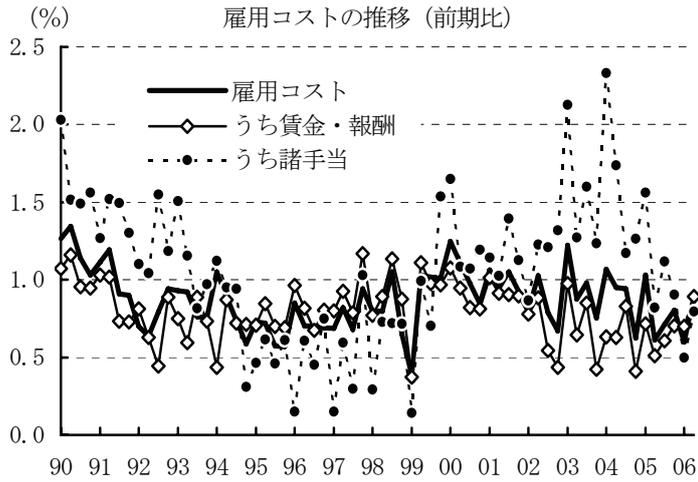
・リッチモンド連銀総裁が金融政策について講演。政策金利の据え置きが決定された3回のFOMCで全て利上げを主張し、据え置きに反対した。その考えは、7-9月期の実質GDP成長率を受けても変化していないと考えられる。仮に、判断が変化していれば、市場への影響は大きく早期の利下げ観測が再び強まる可能性が高い。

・シカゴ連銀総裁が同銀主催の教育関連の会合で講演する。成長率の鈍化、インフレ統計の落ち着きを受けて、タカ派的なスタンスは一段とトーンダウンする見込み。

●10月31日

- ・7-9月期雇用コスト指数はストックオプションの費用化等の影響で高い伸びが続くと予想され、前期比+0.9%が見込まれる。
- ・10月CB消費者信頼感指数は、原油価格の下落、株高等を背景に前月からの改善が予想される。
- ・10月シカゴPMIは、ビッグスリーの不振から前月から低下が見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



雇用コスト

	雇用コスト	賃金・報酬	諸手当	
04/2Q	+1.0	(+3.8)	+0.6	+1.7
04/3Q	+0.9	(+3.8)	+0.8	+1.2
04/4Q	+0.6	(+3.7)	+0.4	+1.3
05/1Q	+1.0	(+3.6)	+0.7	+1.6
05/2Q	+0.6	(+3.2)	+0.5	+0.8
05/3Q	+0.7	(+3.1)	+0.6	+1.1
05/4Q	+0.8	(+3.1)	+0.7	+0.9
06/1Q	+0.6	(+2.8)	+0.7	+0.5
06/2Q	+0.9	(+3.0)	+0.9	+0.8

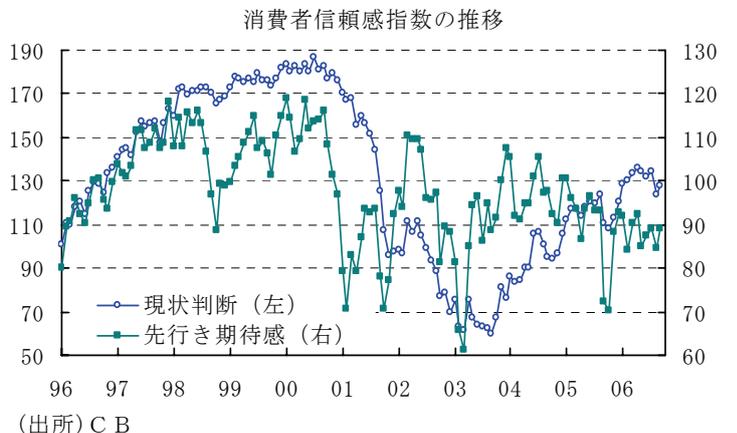
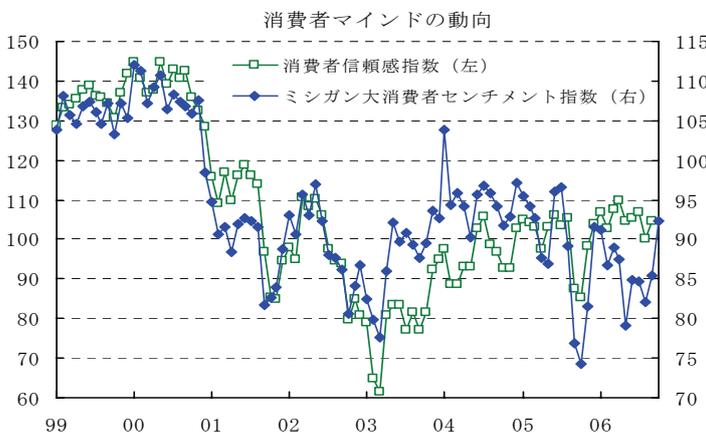
(出所) 労働省

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数			雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド		
	期待指数	現状指数		充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状	
06/01	106.8	92.1	128.8	27.0	20.3	17.9	10.5	6.7	3.0	91.2	78.9	110.3
06/02	102.7	84.2	130.3	27.4	20.2	16.2	10.9	7.1	3.4	86.7	74.5	105.6
06/03	107.5	90.3	133.3	28.3	20.4	17.8	9.8	5.8	4.1	88.9	76.0	109.1
06/04	109.8	92.3	136.2	29.4	19.7	17.3	9.3	6.8	3.1	87.4	73.4	109.2
06/05	104.7	85.1	134.1	29.1	20.2	16.5	12.9	6.3	2.9	79.1	68.2	96.1
06/06	105.4	87.5	132.2	28.0	20.0	16.8	11.9	5.5	3.2	84.9	72.0	105.0
06/07	107.0	88.9	134.2	28.6	19.6	16.1	10.9	6.9	3.8	84.7	72.5	103.5
06/08	100.2	84.4	123.9	24.5	21.1	16.2	12.9	6.9	3.8	82.0	68.0	103.8
06/09	104.5	89.0	127.7	25.9	21.3	16.3	10.6	6.1	2.8	85.4	78.2	96.6
06/10										93.6	84.8	107.3

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。



(出所) C B

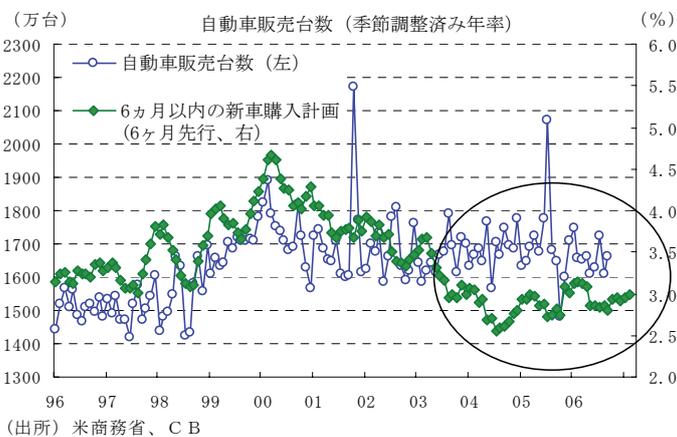
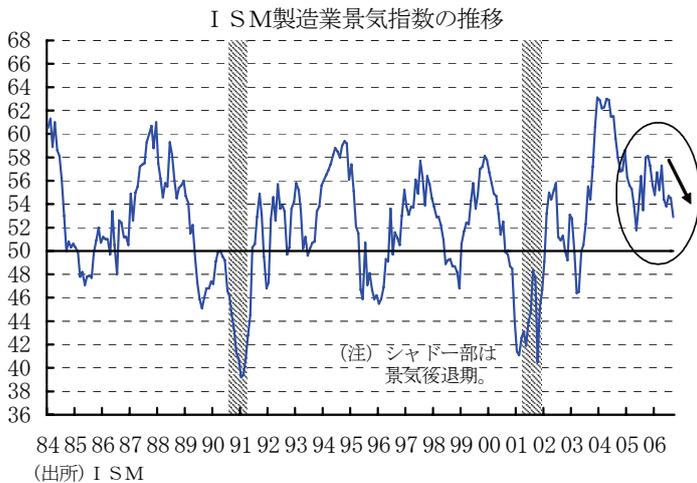
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

シカゴPMI (Purchasing Management Index) の推移

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	商品価格
06/01	58.5	63.7	60.6	50.2	53.9	57.8	48.3	75.3
06/02	54.9	54.9	56.0	54.9	56.0	59.2	50.6	71.6
06/03	60.4	62.2	65.1	55.6	53.0	61.9	51.6	71.1
06/04	57.2	60.8	66.6	47.2	53.7	52.7	44.8	77.2
06/05	61.5	69.6	58.5	52.8	53.0	58.1	56.0	76.9
06/06	56.5	57.2	54.6	50.4	54.0	55.7	57.8	89.0
06/07	57.9	60.0	64.1	50.5	48.7	55.5	48.2	86.8
06/08	57.1	59.6	61.7	55.1	51.3	58.2	44.1	75.2
06/09	62.1	67.3	67.4	50.8	63.5	56.8	51.0	69.8

●11月1日

- ・9月の建設支出は、住宅建設の減少が続く一方、商業建設の増加によってプラス基調を維持すると予想される。
- ・10月ISM製造業景気指数9月に新規受注が横ばいにとどまり在庫が大幅に低下したため、ISM製造業景気指数に1、2ヵ月先行する新規受注・在庫比率が低下したことから、ISM製造業景気指数は上昇すると見込まれる。
- ・10月自動車販売台数は、客足が減少するなど需要が鈍化しており、9月の季節調整済み年率1660万台から1630万台へ減少が予想される。
- ・バーナンキFRB議長が金融関連の会合で講演予定。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●11月2日

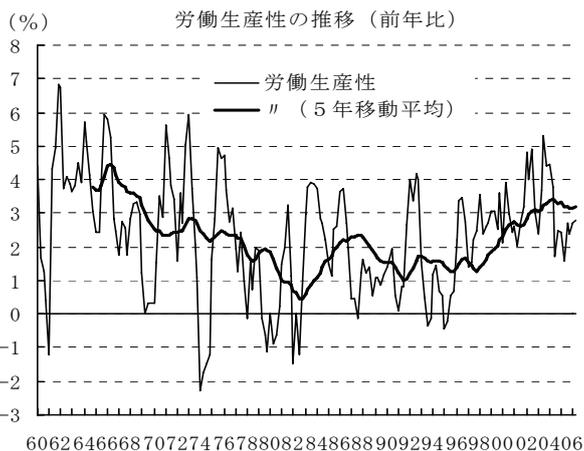
- ・7-9月期労働生産性は、労働投入量が鈍化したものの生産が大幅に減速したことから前期比年率+1.0%に鈍化すると見込まれる。
- ・9月製造業受注指数は、民間航空機受注の急増によって前月比+3.5%に加速しよう。
- ・ダラス連銀総裁がニューヨークでエコノミスト対象の講演を予定。

労働生産性 (Productivity and Costs)

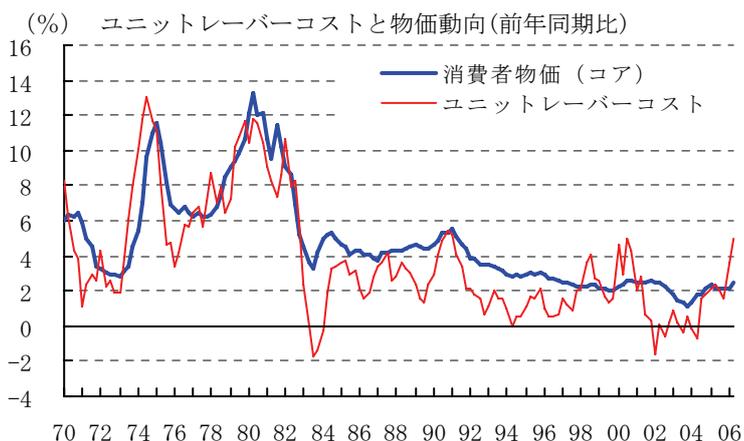
	全産業-Bussiness sector				非農業-Nonfarm sector				製造業-Manufacturing sector			
	単位当たり生産		ユニットレバ`-コスト		単位当たり生産		ユニットレバ`-コスト		単位当たり生産		ユニットレバ`-コスト	
2002		(+4.1)		(▲0.5)		(+4.3)		(▲2.5)		(+7.0)		(+0.3)
2003		(+3.8)		(+0.2)		(+3.7)		(+0.3)		(+6.2)		(+0.8)
2004		(+3.1)		(+0.7)		(+3.0)		(+0.6)		(+1.8)		(+0.1)
2005		(+2.3)		(+2.1)		(+2.3)		(+2.0)		(+4.1)		(+0.5)
05/1Q	+3.1	(+2.4)	+0.7	(+2.2)	+3.6	(+2.3)	+0.7	(+2.2)	+4.8	(+3.9)	▲3.2	(+1.5)
05/2Q	+1.2	(+2.1)	▲0.4	(+4.2)	+2.3	(+1.6)	▲0.7	(+2.3)	+3.9	(+3.9)	+0.2	(+1.1)
05/3Q	+5.0	(+2.7)	+3.2	(+2.1)	+4.4	(+2.7)	+3.3	(+2.1)	+3.7	(+4.4)	+3.2	(+0.3)
05/4Q	+0.2	(+2.4)	+2.9	(+1.6)	▲0.1	(+2.5)	+3.0	(+1.6)	+4.7	(+4.3)	▲4.0	(▲1.0)
06/1Q	+4.5	(+2.7)	+8.7	(+3.6)	+4.3	(+2.7)	+9.0	(+3.6)	+3.7	(+4.0)	+9.3	(+2.1)
06/2Q	+1.5	(+2.8)	+4.8	(+4.9)	+1.6	(+2.5)	+4.9	(+5.0)	+2.6	(+3.7)	+1.3	(+2.4)

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は前期比年率伸び率、カッコ内は前年同期比伸び率 (年次は前年比) (%)



(出所) 労働省



製造業受注 (Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	製造業		非国防資本財		製造業		非国防資本財		製造業		非国防資本財	
	除く輸送機器		除く輸送機器		除く輸送機器		除く輸送機器		除く輸送機器		除く輸送機器	
06/01	+0.7	+2.1	(+7.1)	+1.1	▲2.7	+2.5	(+8.8)	+2.1	+0.9	+1.2	+0.7	
06/02	▲1.6	▲1.8	(+6.6)	▲0.9	+0.1	▲2.5	(+5.9)	▲1.0	▲0.5	▲0.4	+0.1	
06/03	+1.0	+0.9	(+5.7)	+2.0	+4.0	+2.5	(+6.6)	+3.4	+0.9	+0.9	+0.7	
06/04	▲0.1	+0.5	(+5.9)	+0.4	▲2.0	+0.2	(+7.8)	▲2.1	+1.0	+0.9	+0.8	
06/05	+2.5	+2.0	(+7.5)	+0.0	+1.0	+1.7	(+8.6)	+1.3	+0.7	+0.7	▲0.0	
06/06	▲0.1	+0.1	(+7.7)	▲0.2	+1.5	+0.6	(+8.3)	+0.9	+0.9	+0.9	+0.6	
06/07	▲0.1	+0.8	(+7.3)	+1.5	▲1.0	+0.6	(+9.7)	+0.6	+0.8	+0.7	+0.9	
06/08	+1.1	+0.4	(+6.1)	+1.0	▲0.0	▲0.7	(+5.5)	+0.8	+0.4	+0.6	+1.0	

(出所) 米商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●11月3日

- ・10月の非農業部門雇用者数は、10月雇用統計調査週の週間新規失業保険申請件数が9月調査週から減少していることから、拡大ペースが加速すると予想される。ただし、10月に1万2600人がストライキによって非農業部門雇用者数の減少要因になったため、非農業部門雇用者数は前月差+135千人が見込まれる。一方、10月の失業率は失業保険受給者比率が1.9%と9月の調査週と同じ水準だったことから、前月と変わらないと予想される。
- ・10月ISM非製造業景況指数は小売等での拡大によって前月から改善が見込まれる。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比		前月比	年率※
			前月差	前月差	前月差								
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3	1.8		
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0	▲1.4		
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8	▲2.0		
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7	▲1.4		
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7	1.6		
2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14	2.8	33.8	2.4		
四半期													
051Q	5.25	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
052Q	5.09	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
053Q	5.01	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
054Q	4.97	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
061Q	4.71	176	1	26	143	2	97	7	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
062Q	4.66	115	11	1	97	▲28	81	17	0.4	3.8	33.9	0.6	2.6
063Q	4.68	121	▲16	12	123	▲8	94	12	0.3	3.9	33.8	0.2	0.9
月次													
0603	4.65	175	▲1	1	167	17	103	23	0.2	3.5	33.8	0.2	3.0
0604	4.72	112	19	10	74	▲46	51	19	0.6	3.81	33.9	0.4	2.9
0605	4.65	100	▲10	▲4	112	▲35	113	6	0.1	3.68	33.8	▲0.1	2.6
0606	4.60	134	25	▲2	106	▲5	78	27	0.4	3.86	33.9	0.4	2.6
0607	4.75	123	▲23	5	138	1	101	19	0.4	3.84	33.9	0.1	2.1
0608	4.69	188	▲7	23	170	▲14	137	26	0.2	3.96	33.8	▲0.1	1.9
0609	4.58	51	▲19	8	62	▲12	43	▲8	0.2	4.01	33.8	▲0.1	0.9

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。



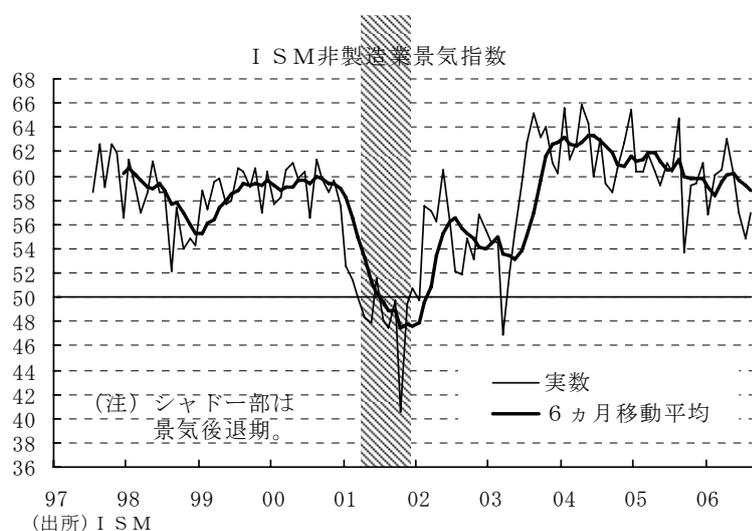
(出所) 労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

I S M非製造業景気指数の推移

	活動指数	新規受注	雇用	在庫セメント	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
06/01	56.8	56.0	51.1	63.0	54.5	52.5	67.2	58.0	49.5	55.0
06/02	60.1	56.2	58.2	63.5	52.5	54.0	64.8	60.0	55.0	53.0
06/03	60.5	59.5	54.6	63.0	54.0	50.5	60.5	63.5	60.5	54.0
06/04	63.0	64.6	56.5	60.0	54.5	54.0	70.5	59.5	57.0	59.0
06/05	60.1	59.6	58.0	59.0	56.5	52.0	77.5	64.0	58.5	59.0
06/06	57.0	56.6	52.0	63.0	56.0	55.5	73.9	54.5	55.5	51.5
06/07	54.8	55.6	54.5	60.0	54.5	56.0	74.8	56.0	60.5	53.0
06/08	57.0	52.1	51.4	59.0	53.5	49.5	72.4	53.0	60.0	51.5
06/09	52.9	57.2	53.6	63.5	54.0	53.0	56.7	59.0	55.0	50.5

(出所) I S M



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜日本・海外経済＞月間スケジュール (06年11月～07年1月)

11月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
30 9月鉱工業生産(8:50) (米)9月個人所得・消費	31 9月家計調査(8:30) 9月労働力調査(8:30) 9月職業紹介状況(8:30) 9月毎月勤労統計(10:30) 夏季賞与同時公表 9月住宅着工統計(14:00) 金融政策決定会合 10月BOJ展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)7～9月期雇用コスト指数 (米)10月消費者信頼感 (米)10月シカゴPMI (欧)10月消費者物価(速)	11/1 10月自動車販売(14:00) 10月軽自動車販売(14:00) (米)9月建設支出 (米)10月ISM製造業指数 (米)10月自動車販売台数	2 10月マネタリーベース(8:50) 9月消費状況調査(14:00) (米)7～9月期労働生産性 (米)9月製造業受注 (欧)ECB理事会 (欧)10月製造業PMI	3 (米)10月雇用統計 (米)10月ISM非製造業指数
6	7 10年利付国債 (米)9月消費者信用残高	8 9月景気動向指数(14:00)	9 10月マネーサプライ(8:50) 10月貸出・資金吸収(8:50) 10月景気ウォッチャー (米)9月貿易収支 (米)10月輸入物価 (米)11月ミシガン大センチ(速) (米)9月卸売在庫 (英)BOE金融政策委員会	10 9月機械受注(14:00) 10～12月期機械受注見通し (仏)7～9月期実質GDP
13 9月国際収支(8:50) 10月企業物価(8:50) 9月鉱工業指数・確(13:30) 9月商業販売統計・確(13:30) 10月消費動向調査(14:00) (米)10月財政収支 *(インドネシア)7～9月期実質GDP	14 7～9月期GDP速報(8:50) 5年利付国債 (米)10月生産者物価 (米)10月小売売上高 (米)9月企業在庫 (欧)7～9月期実質GDP (独)7～9月期実質GDP (伊)7～9月期実質GDP	15 9月第3次産業活動指数(8:50) 10月交易条件(8:50) 金融政策決定会合(～16日) ※11月月例経済報告 (米)11月NY連銀製造業指数 (英)インフレーションレポート	16 9月毎月勤労統計・確(10:30) 9月景気動向指数改訂(14:00) 11月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 15年変動利付国債 (米)10月消費者物価 (米)10月鉱工業生産 (米)11月NAHB住宅市場指数 (米)11月フィフ連銀指数 (欧)10月消費者物価	17 ※06年9月市街地価格指数(10:00) 9月建設総合統計(14:00) (米)10月住宅着工件数
20 (米)10月景気先行指数	21 金融政策決定会合議事要旨(10月12・13日分) 20年利付国債 (香港)7～9月期実質GDP	22 9月全産業活動指数(8:50) ※10月貿易統計(8:50)	23 (独)11月IFO景況感指数	24 *(独)11月IFO景況感指数 (台湾)7～9月期実質GDP (マレーシア)7～9月期実質GDP
27 10月CSPI(8:50)	28 10月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)10月耐久財受注 (米)10月中古住宅販売件数 (米)11月リッチモンド連銀指数 (米)11月消費者信頼感	29 10月鉱工業生産(8:50) (米)7～9月期実質GDP (米)10月新築住宅販売件数 (米)ページブック (フィリピン)7～9月期実質GDP	30 11月ロイター短観(8:30) 10月住宅着工統計(14:00) (米)10月個人所得・消費 (米)10月求人広告指数 (米)11月シカゴPMI (欧)10月消費者物価(速) (インド)7～9月期実質GDP	12/1 10月消費者物価・全(8:30) 11月消費者物価・都(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月家計調査(8:30) 10月職業紹介状況(8:30) 11月自動車販売(14:00) 11月軽自動車販売(14:00) (米)10月建設支出 (米)11月ISM製造業指数 (米)11月自動車販売台数 (欧)11月製造業PMI

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

12月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
27 10月CSPI(8:50)	28 10月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)10月耐久財受注 (米)10月中古住宅販売件数 (米)11月リッチメント連銀指数 (米)11月消費者信頼感	29 10月鉱工業生産(8:50) (米)7~9月期実質GDP (米)10月新築住宅販売件数 (米)ページブック (フィリピン)7~9月期実質GDP	30 11月ロイター短観(8:30) 10月住宅着工統計(14:00) (米)10月個人所得・消費 (米)10月求人広告指数 (米)11月シカゴPMI (欧)11月消費者物価(速) (インド)7~9月期実質GDP	12/1 10月消費者物価・全(8:30) 11月消費者物価・都(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月家計調査(8:30) 10月職業紹介状況(8:30) 11月自動車販売(14:00) 11月軽自動車販売(14:00) (米)10月建設支出 (米)11月ISM製造業指数 (米)11月自動車販売台数 (欧)11月製造業PMI
4 7~9月期法人企業統計(8:50) 11月マネタリーベース(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) (タイ)7-9月期実質GDP	5 10月消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)10月製造業受注	6 10月景気動向指数(14:00) (豪)7-9月期実質GDP	7 10年物価連動国債 (米)10月消費者信用残高 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	8 7~9月期GDP2次速報(8:50) 11月マネーサプライ(8:50) 11月貸出・資金吸収(8:50) 10月機械受注(14:00) 11月景気ウォッチャー (米)11月雇用統計 (米)11月ミンガンズセンチ(速)
11 11月消費動向調査(14:00) (米)10月卸売在庫	12 11月企業物価(8:50) 5年利付国債 (米)FOMC (米)10月貿易収支 (米)11月財政収支	13 10月国際収支(8:50) 10月鉱工業指数・確(13:30) 10月商業販売統計・確(13:30) (米)11月小売売上高 (米)10月企業在庫	14 11月交易条件(8:50) (米)11月輸入物価	15 12月日銀短観(8:50) 10月第3次産業活動指数(8:50) 10月毎月勤労統計・確(10:30) 10月景気動向指数改訂(14:00) (米)11月消費者物価 (米)12月NY連銀製造業指数 (米)11月鉱工業生産 (欧)11月消費者物価
18 7~9月期資金循環(8:50) 12月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 10月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合(~19日) ※12月月例経済報告 (米)12月NAHB住宅市場指数	19 12月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 20年利付国債 (米)11月生産者物価 (米)11月住宅着工件数	20	21 12月ロイター短観(8:30) 10月全産業活動指数(8:50) ※11月貿易統計(8:50) 2年利付国債 (米)7-9月期GDP(最終値) (米)11月景気先行指数 (米)12月フィラ連銀指数 (独)12月IFO景況感指数	22 金融政策決定会合議事要旨 (10月31日、11月15-16日分) (米)11月個人所得・消費 (米)11月耐久財受注 (米)11月ミンガンズセンチ(確)
25 10~12月法人企業景気予測調 査(8:50)	26 11月消費者物価・全(8:30) 12月消費者物価・都(8:30) 11月労働力調査(8:30) 11月家計調査(8:30) 11月職業紹介状況(8:30) 11月CSPI(8:50) (米)12月リッチメント連銀指数	27 11月商業販売統計(8:50) 11月住宅着工統計(14:00) (米)11月新築住宅販売件数	28 11月鉱工業生産(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30) 11月消費状況調査(14:00) (米)12月消費者信頼感 (米)12月シカゴPMI (米)11月中古住宅販売件数	29 (米)11月求人広告指数

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

07年1月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1/1	2	3	4	5 12月マネタリーベース(8:50) 12月自動車販売(14:00) 12月軽自動車販売(14:00)
8	9	10 (米)12月貿易収支	11 11月景気動向指数(14:00) ※10年利付国債 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	12 12月マネーサプライ(8:50) 12月貸出・資金吸収(8:50) 12月景気ウォッチャー
15 11月機械受注(14:00)	16 12月企業物価(8:50) 11月鉱工業指数・確(13:30) 11月商業販売統計・確(13:30)	17 11月国際収支(8:50) 12月消費動向調査(14:00) 金融政策決定会合(～18日) ※5年利付国債 ※1月月例経済報告 (米)ページブック	18 11月第3次産業活動指数(8:50) 12月交易条件(8:50) 11月毎月勤労統計・確(10:30) 11月景気動向指数改訂(14:00) 1月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)	19 11月建設総合統計(14:00) ※30年利付国債
22	23 金融政策決定会合議事要旨 (12月18・19日分) (米)1月リッチメント連銀指数	24 11月全産業活動指数(8:50) ※15年変動利付国債	25 ※12月貿易統計(8:50) ※1月主要銀行貸出アンケート 調査(8:50) (米)12月中古住宅販売件数	26 12月消費者物価・全(8:30) 1月消費者物価・都(8:30)以上 12月CSP(8:50) ※20年利付国債
29 ※12月商業販売統計(8:50)	30 12月労働力調査(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月職業紹介状況(8:30) 12月鉱工業生産(8:50)	31 12月毎月勤労統計(10:30)年平均同時公表 ※12月住宅着工統計(14:00) ※2年利付国債 (米)10～12月期GDP(速) (米)FOMC (フィリピン)10～12月期実質GDP	2/1 (米)12月個人所得・消費	2

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。